

# 文化

## 日本の経済再生議論盛ん

なかなか景気回復の兆しが見られない日本経済。先進国のなかでも低い成長率の現状で、復活の道はどこにあるのか。7月号(6月発売)の論壇誌でも経済再生の議論が盛んに交わされた。

悲観論の最たるものは

慶応大教授の竹森俊平「ダメ政治が導く日本のスロー・デス」(中央公論)。竹森が注目する数字はGDPに対する「公債残高」の比率だ。今は国内貯蓄が十分にあるので当分問題はないが、このまま経済成長せず公債残高率が上昇し続けられ、国内貯蓄が切り崩される。国債の金利は上昇していき、国の財政はさらに厳しくなるといふ。

「スロー・デス」

この18年の日本の名目成長率0・8%に対し、名目金利は2・9%なので、差し引きで政府は毎年2・1%の黒字をつくり続けなければいけないが、竹森は政治の側が「勉強不足」と批判。今後も成長率が1%を下回っていくのなら、日本は「スロー・デス(衰弱死)」すると警告を発

# 中国の巨大市場に活路

## 付加価値商品の戦略必要

する。

内需の伸びが鈍いなかですぐに高成長に変わることは望めまい。活路はあるのだろうか。中国大使就任が決まった伊藤忠商事取締役の丹羽宇一郎は「2015年中国バブルに日本の勝機あり」(文芸春秋)で、「中国の経済成長を活用することで、日本は再び経済大国になれると考えるべきだ。日本復活の根本は中国にある」と活況を呈する中国経済に目先を向けるよう提唱する。

中国はバブル経済だという意見に丹羽は反論。日本の高度成長と比較しながら、中国の高度成長は1980年から35年ほど続き、2015年ごろからは「安定成長期」に入ると予測。中国の消費者たちが「高品質の商品やきめ細かいサービスを求める巨大な市場」が生まれ、丹羽はその市場を

制するのは日本企業だと強調する。

付加価値商品が日本を再生させる道だとするのは慶応大教授の中村伊知哉「クール・ジャパン」で経済を成長させる法」(Voice)も同様だ。日本のアニメや漫画、ファッションが海外で受けているが、産業として成長をさせていくには短期と中長期の戦略が必要だと説く。

知恵と行動求め

短期的には外交によって日本のドラマやゲームを規制している国に緩和を求めると、中期には未端の制作者までお金が回らないシステムを改善し、法人税の引き下げなどで企業を支援する。そして長期には人材育成が必要だとする。そうすればコンテンツ産業は現在の数倍になる潜在力があると中村は予測する。

経済は循環していくものであり、いつかは不況を脱するだろうが、丹羽が言うような中国との並走や、中村が言う「クールジャパン」を活用しながら、経済再生を早める知恵と行動が求められている。



### このほかの注目論文

「『インフレ目標四・〇%』のすゝめ」  
ポール・クルーグマン プリンストン大教授  
「Voice」7月号  
日本は長期的な需要不足に直面しており、政権は物価上昇率は3～4%という高めにすべきなのに、1%で議論されているのは問題と指摘する

「『電子書籍』襲来で危機に晒される未来の「言論の自由」」  
明石昇二郎・ルポライター  
「世界」7月号

マスコミは「売れる」記事や広告収入で報道を維持してきた。IT時代に報道のみでの経営は困難。有用コンテンツは有料であるべきと説く

「『就職氷河期再来』の虚像を剥ぐ」  
常見陽平・ジャーナリスト  
「中央公論」7月号

数字の上では就職難だが、大学のキャリア教育の充実や企業が新卒を育てる原点に戻れば、状況は緩和できると主張する

(敬称略)